

拠出金名：経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

国際機関名	経済協力開発機構科学技術政策委員 (略称) OECD/CSTP					
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他			
所轄官庁担当局課名	経済産業省産業技術環境局産業技術政策課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度	4,680		40	1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	4,320		40	1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	4,280	40		1\$ =108円	(2001年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>国のイノベーションシステム、知的財産権と経済効果査、研究開発における官民連携等の分析・調査活動を通じて、経済・社会・環境面を考慮の上、科学技術知識を生産性向上、雇用拡大、経済成長に結びつけるための仕組み、手段の解明、ガイドラインの作成、勧告がなされており我が国が関連施策の策定を行う上で必要不可欠なものとなっている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>OECD全体で、組織改革が検討されているほか、検討課題を優先度により絞り込む等の合理化が行われている。しかしながら、科学技術関連の議題は重要なものが多いため、これ以上の合理化を旨とした削減は困難とみている。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	う ち	人	当該機関の職員数 及び邦人職員が 職員全体にしめる率		人	%
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。